
木造住宅 耐震診断 診断結果調査データ

- ◆ 耐震診断受診家屋 結果データ ◆
 - ◆ 建物の形（整形・不整形）別 結果データ ◆
 - ◆ 床面積で見る耐震性の違い ◆
 - ◆ 階別・方向別 耐震診断結果 ◆
 - ◆ 建築種別 結果データ ◆
 - ◆ 旧診断受診者の新診断結果 ◆
 - ◆ 補強工事分析（費用・実施率・意識調査） ◆
 - ◆ 耐震診断・改良工事に関するアンケート結果 ◆
-

平成19年1月15日 発表

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合プロフィール

〔ご挨拶〕

私共、「日本木造住宅耐震補強事業者協同組合（略称：木耐協）」は、平成10年7月に民間の任意団体「木造住宅耐震補強推進協議会（略称：木耐協）」として出発し、平成11年3月4日より国土交通省（旧 建設省）を主務官庁とする認可法人として新たなる一歩を歩み始めました。現在（平成18年1月）では、全国47都道府県、約1,000社の企業が参加しております。

当組合では平成12年1月より年2回（阪神・淡路大震災の日の前と9月の防災月間前）、組合として実施した耐震診断結果の調査データを分析・発表しており、今回で15回目の発表となります。今回の調査では、今年4月より移行した新耐震診断手法を用いた調査結果について、各診断項目と評点の関連性を分析いたしました。また、耐震補強を行われた皆様の、“調査結果と意識と工事金額”についても調査しております。

私共木耐協は、昨年より「リフォーム時に耐震補強を！」を合言葉に活動を進めております。日々行われているリフォームと合わせて、耐震診断・耐震補強が行われていれば、住宅の耐震化率向上は簡単に図れるはずです。

消費者の皆様が安心して「リフォーム」を行える環境づくりに、努めて参りたいと考えております。

〔木耐協 基本理念〕

私たちは、地震災害から国民の生命と財産を守るため、

「安全で安心できる家づくり・まちづくり」に取り組み、耐震社会の実現を目指します。

〔事業内容〕

- 耐震補強に関する啓蒙活動
- 民間及び行政団体への広報
- 組合員の取り扱う製品の共同開発
- 組合員の技術の改善向上及び知識の普及に関する研修・指導
- 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- 組合員の需要する資材の共同購買
- 組合員の取り扱う製品及び地震全般の調査研究
- 組合員の取り扱う製品の共同検査

〔事務局所在地〕 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-9-6十全ビル7F TEL:03-5510-5551 FAX:03-5510-5552

目次

耐震診断受診家屋 結果データ（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

- 耐震診断結果（全体） P1
- 耐震診断結果（昭和56年5月以前の住宅） P2
- 耐震診断結果（昭和56年6月以降の住宅） P2

建物の形（整形・不整形）別 結果データ（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

- 短辺長さの割合 P3
- ～4m（不整形な建物） P3
- 4～6m（やや不整形） P4
- 6m～（整った建物） P4

床面積で見る耐震性の違い（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

- 平均値（76㎡）よりも狭い場合 P5
- 平均値（76㎡）よりも広い場合 P5

階別・方向別 耐震診断結果（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

- 総合評点として反映されている階及び方向 P6
- 1階 方向別評点 P7
- 2階 方向別評点 P7

建築種別 結果データ（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

- 耐震診断を実施した建物の購入種別 P9
- 注文住宅 P9
- 分譲住宅 P10

旧診断受診者の新診断結果（平成18年8月1日～平成18年11月30日）

- 旧耐震診断による診断結果 P11
- 新耐震診断による診断結果 P11
- 旧診断から新診断で評点が上がっている診断結果 P12

補強工事分析（費用・実施率・意識調査）（平成17年1月17日～平成18年11月30日）

- 対象物件 診断結果 P13
- 耐震補強工事 平均施工単価推移 P13
- 耐震補強工事費用分析 P14
- 耐震補強工事費用の希望と実際 P14

耐震診断・改良工事に関するアンケート結果（平成15年12月1日～平成18年11月30日）

- 質問1 耐震診断をお受けになった動機は何ですか？
 - 質問2 診断結果についてどのように感じられましたか？
 - 質問3 耐震改良工事をお考えですか？
 - 質問4 差し支えなければ、ご予算をお教えてください
 - 質問5 工事をお考えでない理由は何ですか？
 - 質問6 組合員の対応はいかがでしたか？
-) P15
) P16

耐震診断受診家屋 結果データ

(平成18年4月1日～平成18年11月30日/木耐協調べ)

平成18年4月1日から平成18年11月30日まで（8ヶ月）に、木耐協で実施した耐震診断2,364件の耐震診断結果を分析したものです。

耐震診断対象家屋： 全国/昭和25年以降、平成12年5月までに着工された、木造在来工法2階建て以下の建物

耐震診断基準： 国土交通省住宅局監修「木造住宅の耐震診断と補強方法」の一般診断法を用いて耐震診断を実施（4分割法による充足率を採用）

参考：建築基準法では、耐震計算する際に想定する地震を大地震と中地震の2段階に分けています。大地震とは、建物が建っている間に遭遇するかどうかという極めてまれな地震（数百年に一度起こる震度6強クラスの地震）です。中地震とは、建物が建っている間に何度か遭遇する可能性のある地震（震度5強程度）のことです。中地震の場合には建物という財産を守り、大地震時には人命を守ることを目標とするのが、建築基準法の考え方です。これに対し、耐震診断では人命保護に重点を置き、「大地震時に倒壊しない」ための耐震性確保を目標にすることを明示しました。大地震と中地震という2段階を設定する建築基準法と異なり、耐震診断では大地震への対応という1段階で考えることとなります。

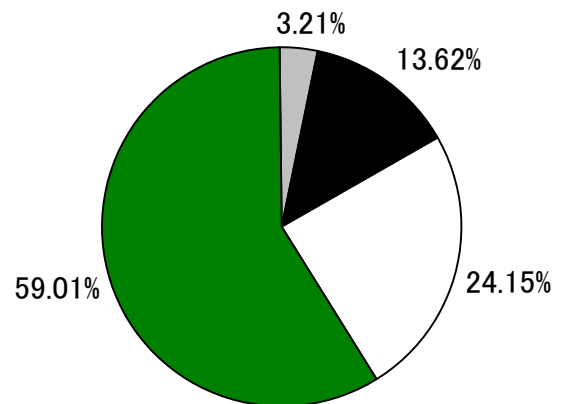
1.5以上	倒壊しない
1.0以上 1.5未満	一応倒壊しない
0.7以上 1.0未満	倒壊する可能性がある
0.7未満	倒壊する可能性が高い

■ 耐震診断結果（全体）

(平成18年4月1日～平成18年11月30日)

倒壊しない	76	3.21%
一応倒壊しない	322	13.62%
倒壊する可能性がある	571	24.15%
倒壊する可能性が高い	1,395	59.01%
合計	2,364	

平均築年数 24.45年



■ 倒壊しない
■ 一応倒壊しない
□ 倒壊する可能性がある
■ 倒壊する可能性が高い

■ 耐震性に不安のある住宅が83%以上

上記結果のとおり、耐震診断を受診した住宅の半数以上（59.01%）が総合評点0.7を下回り、総合評点1.0未満を含めた「既存不適格住宅」の対象件数を見ると、8割以上（83.16%）の住宅が当てはまる事から、耐震性に不安のある住宅が多いことが分かります。

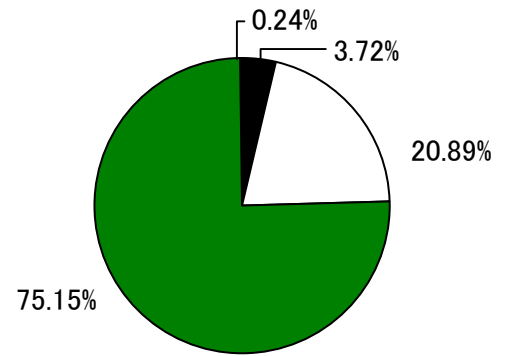
現在日本には1,000万戸を超える既存不適格住宅があるとされており、改めて耐震診断を早急に進める事の重要性が感じられます。

■ 耐震診断結果（昭和56年5月以前の住宅）

（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

倒壊しない	2	0.24%
一応倒壊しない	31	3.72%
倒壊する可能性がある	174	20.89%
倒壊する可能性が高い	626	75.15%
合計	833	

平均築年数 32.93年

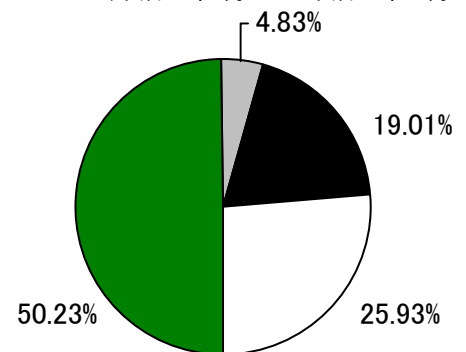


■ 耐震診断結果（昭和56年6月以降の住宅）

（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

倒壊しない	74	4.83%
一応倒壊しない	291	19.01%
倒壊する可能性がある	397	25.93%
倒壊する可能性が高い	769	50.23%
合計	1,531	

平均築年数 19.83年



■ 昭和56年6月以降の住宅でも4分の3が耐震性に不安

昭和56年5月以前の住宅では、総合評点1.0未満の「既存不適格住宅」が96.04%と95%を超え、耐震診断・補強が急務である事がわかります。

しかし一方で、昭和56年6月以降の住宅における「既存不適格住宅」の割合を見ると、76.16%の住宅において耐震性に不安があることがわかり、総合評点0.7を下回る住宅が半数を超えています。一般的に耐震性が確保されていると考えられている昭和56年6月以降の住宅でも、耐震補強が急務であることがわかります。

■ 昭和56年6月以降の住宅の耐震診断依頼が多数

前回の発表（平成18年8月）では、「昭和56年5月以前の住宅：579件」「昭和56年6月以降の住宅：567件」と、診断件数はほぼ半数となっていました。その後半年の診断依頼内容をみると、前者が「833件」後者が「1531件」となり、昭和56年6月以降の住宅の申込が急増している事がわかります。

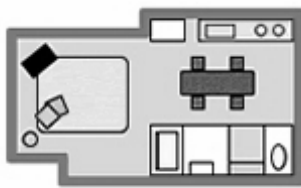
多くの自治体が耐震診断や補強に対する助成制度を設けていますが、そのほとんどは対象が昭和56年5月以前に着工された住宅に限られています。しかしながら、診断のニーズと診断結果から、昭和56年6月以降に建てられた住宅の耐震診断・耐震補強が必要であることがわかります。

建物の形（整形・不整形）別 結果データ （平成18年4月1日～平成18年11月30日/木耐協調会）

平成18年4月1日から平成18年11月30日まで（8ヶ月）に、木耐協で実施した耐震診断2,364件の耐震診断結果について、建物の形（整形・不整形）で分析したものです。

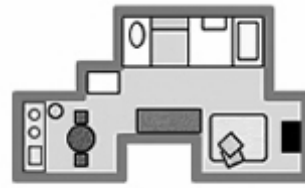
※ 建物の形（整形・不整形）とは

その建物に必要な強さを割り出すために、平面的に建物の形を見た際のその建物の最も短い辺の長さを測ります。短辺の長さを「～4m」「4～6m」「6m～」の3段階に分けて、短い場合には不整形な建物として必要な強さが割増されます。



整形＝一辺が長い

特に問題のない普通の形



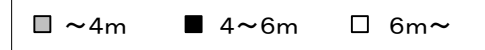
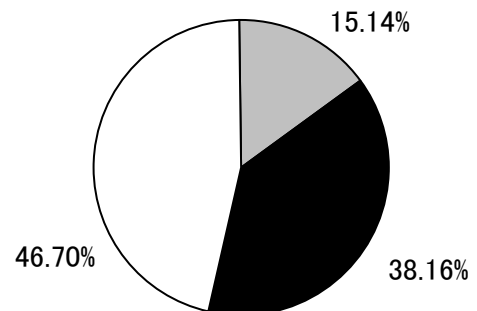
不整形＝一辺が短い

上から見ると凹凸が大きい

■ 短辺長さの割合

（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

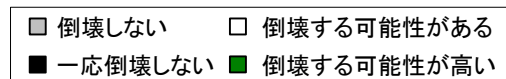
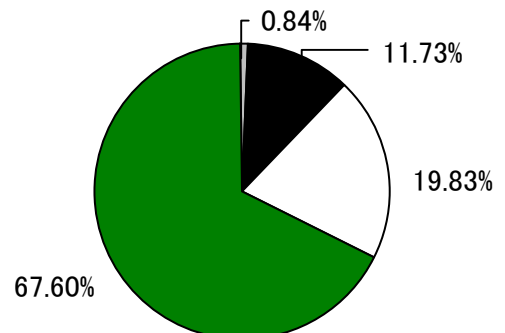
～4m	358	15.14%
4～6m	902	38.16%
6m～	1,104	46.70%
合計	2,364	



■ ～4m（不整形な建物）

（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

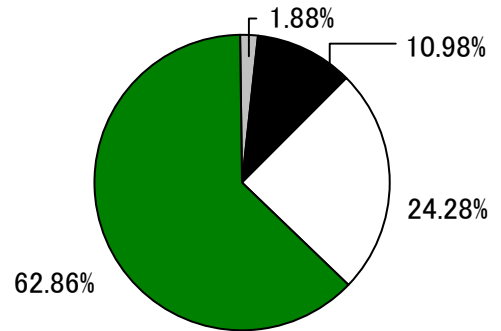
倒壊しない	3	0.84%
一応倒壊しない	42	11.73%
倒壊する可能性がある	71	19.83%
倒壊する可能性が高い	242	67.60%
合計	358	



■ 4～6m（やや不整形）

（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

倒壊しない	17	1.88%
一応倒壊しない	99	10.98%
倒壊する可能性がある	219	24.28%
倒壊する可能性が高い	567	62.86%
合計	902	

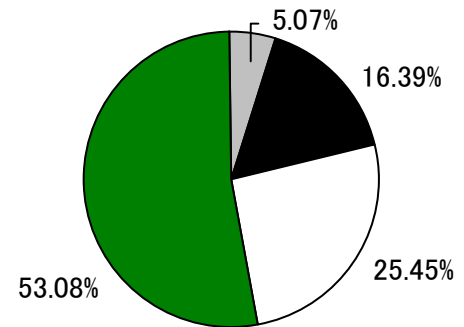


倒壊しない
 倒壊する可能性がある
 一応倒壊しない
 倒壊する可能性が高い

■ 6m～（整った建物）

（平成18年4月1日～平成18年11月30日）

倒壊しない	56	5.07%
一応倒壊しない	181	16.39%
倒壊する可能性がある	281	25.45%
倒壊する可能性が高い	586	53.08%
合計	1,104	



倒壊しない
 倒壊する可能性がある
 一応倒壊しない
 倒壊する可能性が高い

■不整形な家ほど、耐震性に不安が有る

総合評点が0.7を下回る住宅の割合を見ると、「～4m」では67.60%、「4～6m」では62.86%、「6m～」では53.08%と明らかな違いがある事がわかります。建物が不整形な事が原因で壁の配置バランスも悪くなり、また耐震性確保に必要となる強さが増える為に、結果として耐震性が下がる事が考えられます。

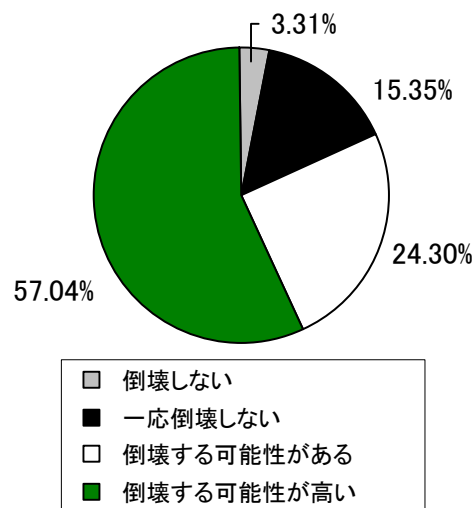
床面積で見る耐震性の違い (平成18年4月1日～平成18年11月30日/木耐協調べ)

平成18年4月1日から平成18年11月30日まで(8ヶ月)に木耐協で実施した耐震診断2,364件の耐震診断結果について、1階床面積の平均値(76㎡)で対象を分け、分析したものです。

■ 平均値(76㎡)よりも狭い場合

倒壊しない	47	3.31%
一応倒壊しない	218	15.35%
倒壊する可能性がある	345	24.30%
倒壊する可能性が高い	810	57.04%
合計	1,420	

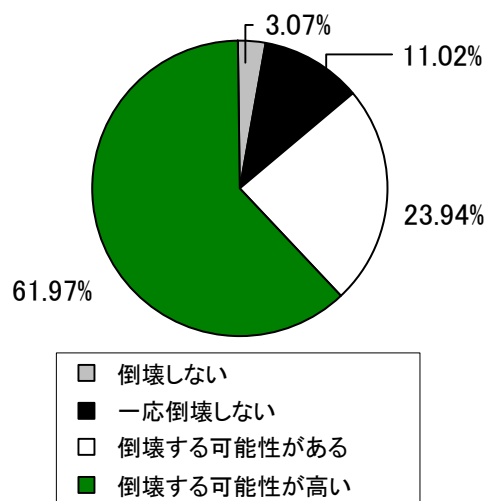
(平成18年4月1日～平成18年11月30日)



■ 平均値(76㎡)よりも広い場合

倒壊しない	29	3.07%
一応倒壊しない	104	11.02%
倒壊する可能性がある	226	23.94%
倒壊する可能性が高い	585	61.97%
合計	944	

(平成18年4月1日～平成18年11月30日)



■ 広い家ほど耐震性に注意が必要

診断を行った住宅を床面積の平均値(76㎡)で分けて、総合評点が1.0を下回る住宅の割合をみると、平均値より狭い場合で81.34%、広い場合で85.91%となり、広い住宅の方が耐震性が約5ポイント下回ることがわかります。

広い住宅においては各部屋の間取りも広く取られており、結果として壁の量・バランスといった点が耐震性に影響を及ぼしていると思われる。

階別・方向別 耐震診断結果 (平成18年4月1日～平成18年11月30日/木耐協調べ)

平成18年4月1日から平成18年11月30日まで(8ヶ月)に木耐協で実施した耐震診断2,364件の耐震診断結果について、各階の方向別評点の中で総合評点として反映されている階及び方向について、分析しました。

参考：旧耐震診断法では、1階X軸とY軸のいずれか低い評点を総合評点を求める計算式に利用していました。
新耐震診断法では、2階のX軸とY軸の評点も求め、1階X軸・Y軸/2階X軸・Y軸の4つの評点から最も低い数値を総合評点として反映させるようになりました。

■ 総合評点として反映されている階及び方向

	総合評点として採用されている数					
	全体		昭和56年5月以前		昭和56年6月以降	
1階X軸 評点	819	34.64%	267	32.05%	552	36.05%
1階Y軸 評点	455	19.25%	143	17.17%	312	20.38%
2階X軸 評点	606	25.63%	227	27.25%	379	24.76%
2階Y軸 評点	484	20.47%	196	23.53%	288	18.81%
総数	2364		833		1531	

■ 約半数の住宅で2階の評点が総合評点として採用されている

新耐震診断では各階・各方向の評点を求め、最も低い数字を総合評点として採用します。
上表のとおり、2階の評点によって総合評点が決まっている住宅が46.10%と約半数を占めていることがわかります。1階部分の評点のみで評価を行っていた旧耐震診断と違い、1階部分の評点が1.0を超えるような補強を行っても、総合評点が1.0を超えないという結果になります。

■ 1階 方向別評点

1階X軸 評点								
			全体		昭和56年5月以前		昭和56年6月以降	
1.5 以上	倒壊しない		167	7.06%	19	2.28%	148	9.67%
1.0 以上	1.5 未満	一応倒壊しない	566	23.94%	116	13.93%	450	29.39%
0.7 以上	1.0 未満	倒壊する可能性がある	764	32.32%	276	33.13%	488	31.87%
0.7 未満	倒壊する可能性が高い		867	36.68%	422	50.66%	445	29.07%
総数			2364		833		1531	

1階Y軸 評点								
			全体		昭和56年5月以前		昭和56年6月以降	
1.5 以上	倒壊しない		236	9.98%	34	4.08%	202	13.19%
1.0 以上	1.5 未満	一応倒壊しない	742	31.39%	192	23.05%	550	35.92%
0.7 以上	1.0 未満	倒壊する可能性がある	766	32.40%	293	35.17%	473	30.89%
0.7 未満	倒壊する可能性が高い		620	26.23%	314	37.70%	306	19.99%
総数			2364		833		1531	

■ 2階 方向別評点

2階X軸 評点								
			全体		昭和56年5月以前		昭和56年6月以降	
1.5 以上	倒壊しない		347	14.68%	27	3.24%	320	20.90%
1.0 以上	1.5 未満	一応倒壊しない	434	18.36%	119	14.29%	315	20.57%
0.7 以上	1.0 未満	倒壊する可能性がある	586	24.79%	212	25.45%	374	24.43%
0.7 未満	倒壊する可能性が高い		886	37.48%	419	50.30%	467	30.50%
0(平屋)			111	4.70%	56	6.72%	55	3.59%
総数			2364		833		1531	

2階Y軸 評点								
			全体		昭和56年5月以前		昭和56年6月以降	
1.5 以上	倒壊しない		356	15.06%	36	4.32%	320	20.90%
1.0 以上	1.5 未満	一応倒壊しない	425	17.98%	110	13.21%	315	20.57%
0.7 以上	1.0 未満	倒壊する可能性がある	611	25.85%	237	28.45%	374	24.43%
0.7 未満	倒壊する可能性が高い		861	36.42%	394	47.30%	467	30.50%
0(平屋)			111	4.70%	56	6.72%	55	3.59%
総数			2364		833		1531	

■ 1階X軸の約7割は評点1.0を下回る

階別・方向別の評点をより細かく見ると、耐震性に不安があると判断される住宅（評点1.0未満）は、1階X軸で69.00%、1階Y軸で58.63%、2階X軸で62.27%、2階Y軸も62.27%という結果になっております。

1階・2階で大きな差は見られませんでした。前述の「総合評点として反映されている階及び方向」の表にあるとおり、最も多く総合評点に反映されている1階X軸の1.0未満の割合が69.00%と最も多くなっています。

また、Y軸については、1階よりも2階の方が評点が悪い事がわかります。

■約6割の住宅は、2階の補強が必要になる

62.27%の住宅で2階の評点が1.0を下回っており、これらの住宅の総合評点を1.0以上に補強する為には、1階部分の耐震補強だけでなく2階の補強も必要となります。

後述のアンケートにもあるとおり、耐震補強を行わない大きな要因のひとつとして「経済的な理由」が挙げられています。約7割の住宅で1階だけでなく2階の補強も必要となると、補強費用も上がってしまう為、耐震補強普及における大きな課題となることが考えられます。

建築種別 結果データ

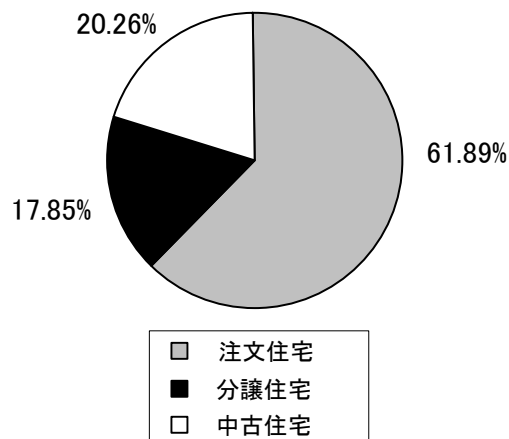
(平成18年4月1日～平成18年11月30日/木耐協調べ)

平成18年4月1日から平成18年11月30日まで（8ヶ月）に、木耐協で実施した耐震診断2,364件の耐震診断結果を、建築種別（注文住宅・分譲住宅）ごとに分析したものです。

■ 耐震診断を実施した建物の購入種別

(平成18年4月1日～平成18年11月30日)

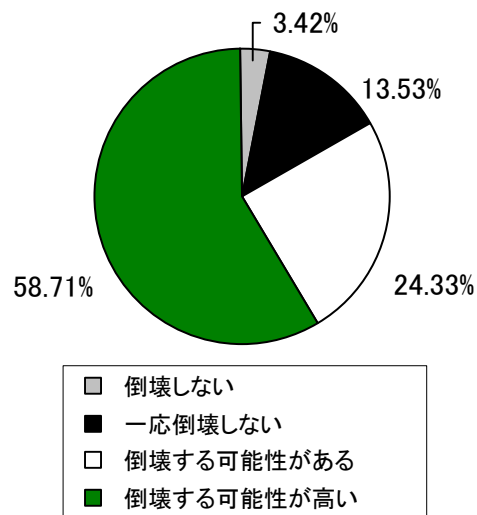
注文住宅	1,463	61.89%
分譲住宅	422	17.85%
中古住宅	479	20.26%
合計	2,364	



■ 注文住宅

(平成18年4月1日～平成18年11月30日)

倒壊しない	50	3.42%
一応倒壊しない	198	13.53%
倒壊する可能性がある	356	24.33%
倒壊する可能性が高い	859	58.71%
合計	1,463	



◆昭和56年5月以前の注文住宅

倒壊しない	1	0.19%
一応倒壊しない	24	4.55%
倒壊する可能性がある	106	20.11%
倒壊する可能性が高い	396	75.14%
合計	527	

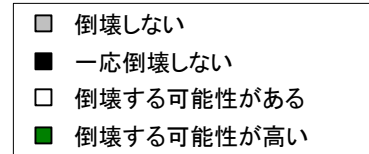
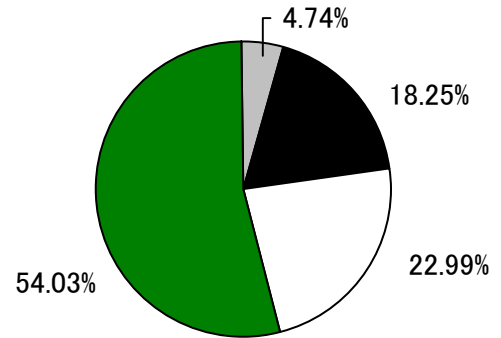
◆昭和56年6月以降の注文住宅

倒壊しない	49	5.24%
一応倒壊しない	174	18.59%
倒壊する可能性がある	250	26.71%
倒壊する可能性が高い	463	49.47%
合計	936	

■ 分譲住宅

(平成18年4月1日～平成18年11月30日)

倒壊しない	20	4.74%
一応倒壊しない	77	18.25%
倒壊する可能性がある	97	22.99%
倒壊する可能性が高い	228	54.03%
合計	422	



◆昭和56年5月以前の分譲住宅

倒壊しない	0	0.00%
一応倒壊しない	4	3.36%
倒壊する可能性がある	26	21.85%
倒壊する可能性が高い	89	74.79%
合計	119	

◆昭和56年6月以降の分譲住宅

倒壊しない	20	6.60%
一応倒壊しない	73	24.09%
倒壊する可能性がある	71	23.43%
倒壊する可能性が高い	139	45.87%
合計	303	

■分譲住宅よりも注文住宅の耐震性に不安有り

建築種別で耐震性をみると、総合評点が1.0を下回る「注文住宅」は83.04%と8割を超え、「分譲住宅」の77.02%に比べて約6ポイント上回ることがわかります。
注文住宅においては「大きな窓を作りたい」「広いリビングを設けたい」などの施主の要望が間取りに反映されてきたことが、耐震性を下げる要因のひとつになっていると考えられます。

■昭和56年6月以降の住宅において、注文・分譲の耐震性の差が明確に！

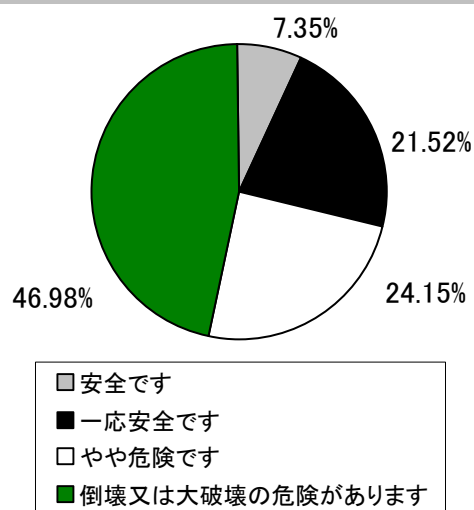
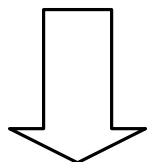
昭和56年5月以前に建てられた住宅において、総合評点が1.0を下回る住宅は注文住宅で95.25%、分譲住宅で96.64%とその差はわずか1.39ポイントしか見られません。
しかし、昭和56年6月以降の住宅でみると、総合評点1.0未満の住宅が注文住宅で76.18%、分譲住宅で69.30%となり、その差が開く事がわかります。

旧診断受診者の新診断結果 (平成18年8月1日～平成18年11月30日/木耐協調へ)

木耐協では、過去に耐震診断（旧診断）を受診された方へ新耐震診断をご案内いたしました。その中で新診断を実施された381件について、診断結果を分析いたしました。

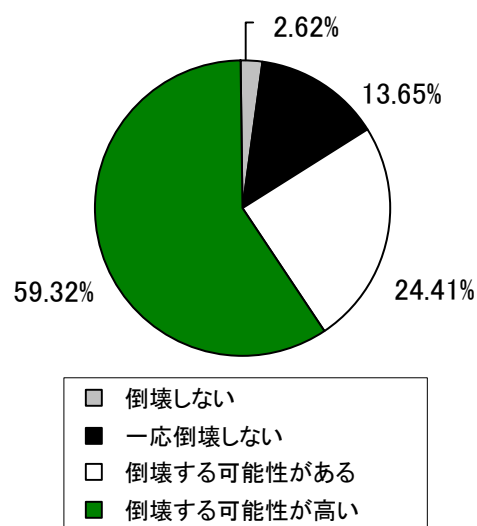
■ 旧耐震診断による診断結果

安全です	28	7.35%
一応安全です	82	21.52%
やや危険です	92	24.15%
倒壊又は大破壊の危険があります	179	46.98%
合計	381	



■ 新耐震診断による診断結果

倒壊しない	10	2.62%
一応倒壊しない	52	13.65%
倒壊する可能性がある	93	24.41%
倒壊する可能性が高い	226	59.32%
合計	381	



■ 診断項目の増加に伴い、総合評点が下がる方向に

旧診断と新診断を両方受診された方の総合評点を比べると、全体的に下がっている事がわかります。総合評点が1.0を下回る割合が旧診断では71.13%だったのに対し、新診断では83.73%となり約13ポイントの差が出ています。

新診断において「接合部」「床仕様」などの評価項目が増えたことや、新診断では2階も評価対象となっていることが、診断の結果に差が出ているものと思われます。

■ 旧診断から新診断で評点が上がっている診断結果

新耐震診断(一般診断)での評点	旧耐震診断での評点							
	1.5以上		1.0～1.5未満		0.7～1.0未満		0.7未満	
1.5以上 倒壊しない	5	17.86%	5	6.10%	0	0.00%	0	0.00%
1.0以上1.5未満 一応倒壊しない	8	28.57%	25	30.49%	7	7.61%	12	6.70%
0.7以上1.0未満 倒壊する可能性がある	7	25.00%	27	32.93%	28	30.43%	31	17.32%
0.7未満 倒壊する可能性が高い	8	28.57%	25	30.49%	57	61.96%	136	75.98%
総数	28		82		92		179	

■新診断で、約15%は診断結果が上昇している

基本的には前述のとおり総合評点が下がる方向にある新診断ですが、約15%（55件）において旧診断よりも総合評点が上昇している事がわかります。
考えられる理由としては、次の3点が挙げられます。

①基礎・地盤の評価の違い

旧診断では基礎・地盤も評価項目とされており、下表のとおり低減がかけられておりました。しかし、新診断において基礎・地盤は直接評点に反映されない項目とされているため、結果として下がっていた評点が上がる方向になっていると考えられます。

【旧診断における基礎・地盤の評価】

基礎	地盤	良い地盤	やや悪い	非常に悪い
鉄筋コンクリート		1	0.8	0.7
無筋コンクリート		1	0.7	0.5
ひび割れのあるコンクリート造布基礎		0.7	0.5	0.3
その他の基礎(玉石・石積・ブロック)		0.6	0.3	0.1

②雑壁の評価の違い

旧診断では、垂壁・腰壁などの雑壁については耐力の取れる壁として評価しませんでした。新診断においてはそれらを耐力のとれる壁として評価するようになったことが、総合評点が上がるひとつの要因として挙げられます。

③偏心率が評点に与える影響の違い

旧診断では、偏心率15%以内は評点1.0とされ、15%を超えるとそこから評価が下がりました。しかし新診断では偏心率30%までは1.0と評価されるため、その15%～30%の間に入る偏心率の評価が上がっており、結果として総合評点が上がる要因になっています。

補強工事分析（費用・実施率・意識調査） （平成17年1月17日～平成18年11月30日/木耐協診断実施分）

平成17年1月17日から平成18年11月30日までに、木耐協で実施した耐震診断3,562件の耐震診断結果を分析したものです。また、これら住宅は耐震補強工事の追跡調査を行っている住宅であり、工事の有無や工事の内容・金額について把握できている建物です。また、対象物件は耐震補強工事の費用だけでなく、付帯するリフォーム工事代金も含んでおります。

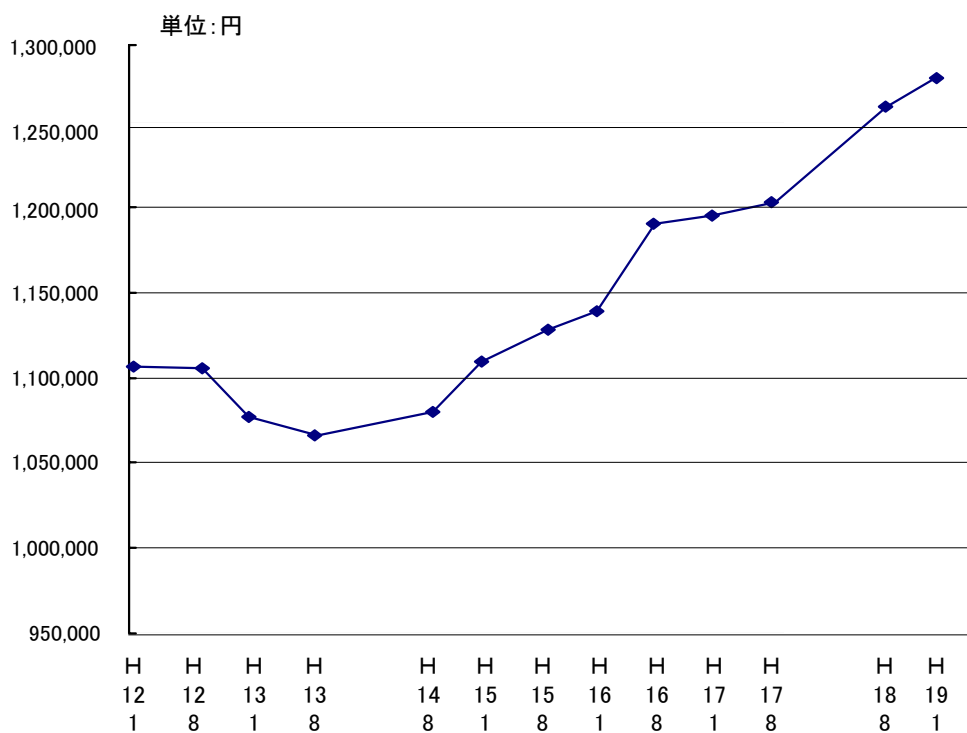
■ 対象物件 診断結果

旧診断（精密診断）		診断全体		補強工事实施		補強工事实施率
1.5 以上	安全です	258	7.24%	55	5.71%	21.32%
1.0 以上 1.5 未満	一応安全です	673	18.89%	146	15.15%	21.69%
0.7 以上 1.0 未満	やや危険です	797	22.38%	226	23.44%	28.36%
0.7 未満	倒壊又は大破壊の危険あり	1834	51.49%	537	55.71%	29.28%
総数		3562		964		27.06%

■ 耐震補強工事 平均施工単価推移

平成12年 1月発表	1,106,139
平成12年 8月発表	1,105,229
平成13年 1月発表	1,077,311
平成13年 8月発表	1,066,005
平成14年 8月発表	1,079,636
平成15年 1月発表	1,109,669
平成15年 8月発表	1,127,665
平成16年 1月発表	1,139,044
平成16年 8月発表	1,190,824
平成17年 1月発表	1,194,600
平成17年 8月発表	1,203,237
平成18年 8月発表	1,267,736
平成19年 1月発表	1,280,881

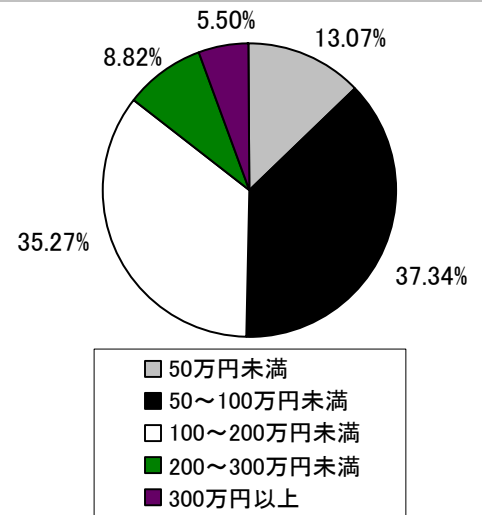
単位：円



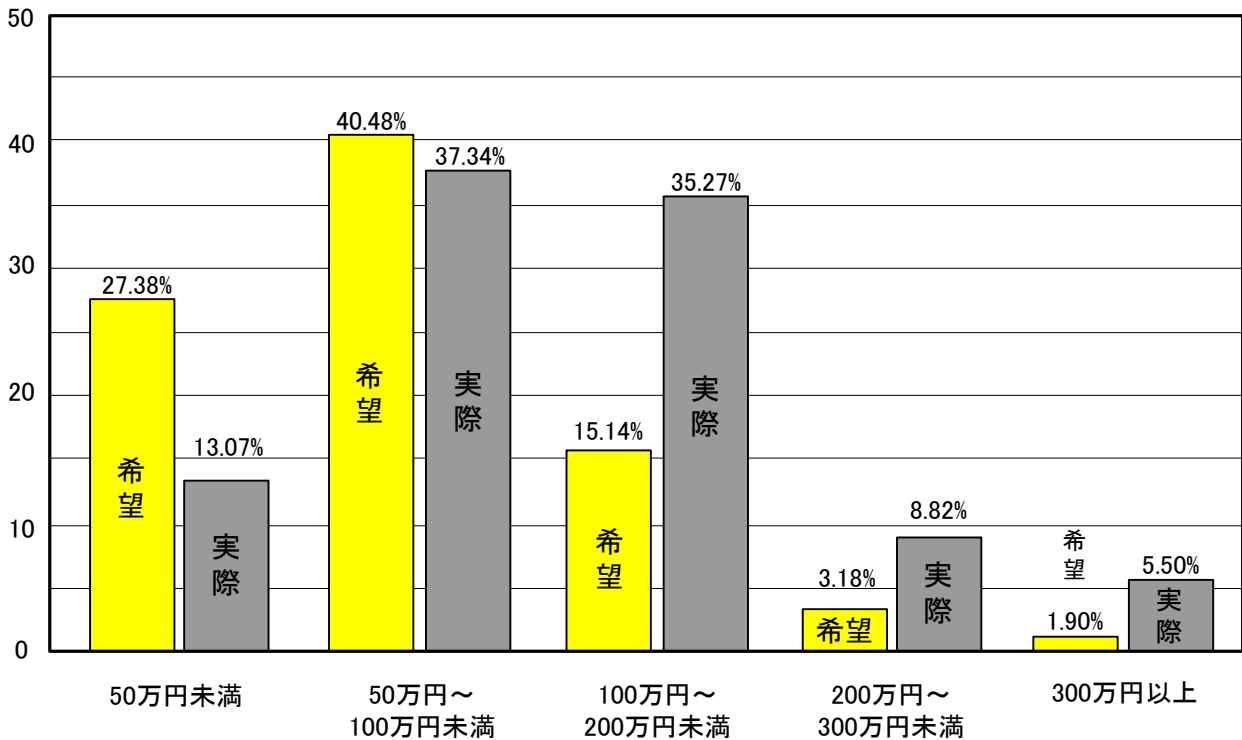
■ 耐震補強工事費用分析

50万円未満	126	13.07%
50～100万円未満	360	37.34%
100～200万円未満	340	35.27%
200～300万円未満	85	8.82%
300万円以上	53	5.50%
	964	

● 平均施工単価 128万881円



■ 耐震補強工事費用の希望と実際



■ リフォームと合わせて耐震補強を進めることが必須

調査結果の発表を始めてから上昇を続けている平均施工単価ですが、今回も1,280,881円と前回に比べて上昇しています。また、後述のアンケートによる耐震補強にかけられる予算と、追跡調査による実際の耐震補強費用の差を見ると、希望予算では「～100万円未満」が67.86%を占める一方で、実際の費用では「50万円～200万円未満」が72.61%を占めており、まだ希望と実際の間には差がある事がわかります。

耐震補強工事費用の約半分は、補強箇所を解体した後の復旧にかかります。その為、費用を抑えて耐震補強を行う為には、『リフォーム時に合わせて耐震診断・耐震補強を行う』事が最も有効と考えられます。

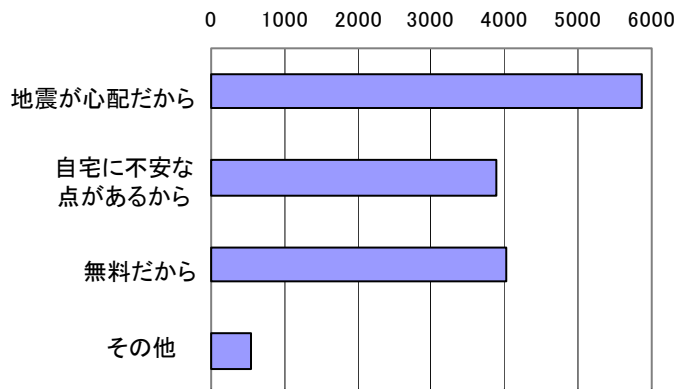
耐震診断・改良工事に関するアンケート結果 (平成15年12月1日～平成18年11月30日/木耐協調べ)

平成15年12月1日から平成18年11月30日までに木耐協で耐震診断を実施した47,972件の内、アンケート調査に回答いただいた10,672件のアンケート結果です。

耐震診断対象 : 全国/木造在来工法2階建以下/築3年以上経過した建物
アンケート返信率 : 22.25%

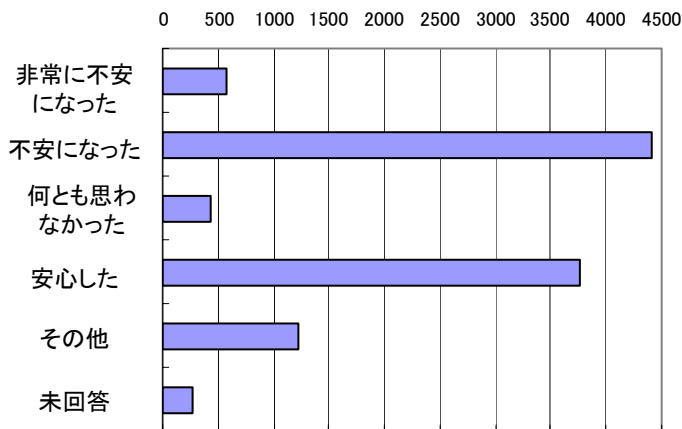
質問1 耐震診断をお受けになった動機は何ですか？(複数回答可)

地震が心配だから	5,862
自宅に不安な点があるから	3,879
無料だから	4,031
その他	536



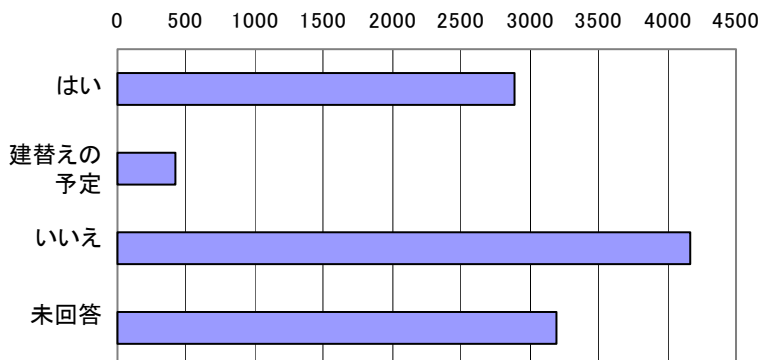
質問2 診断結果についてどのように感じられましたか？

非常に不安になった	583	5.46%
不安になった	4,415	41.37%
なんとも思わなかった	433	4.06%
安心した	3,762	35.25%
その他	1,216	11.39%
未回答	263	2.46%
合計	10,672	



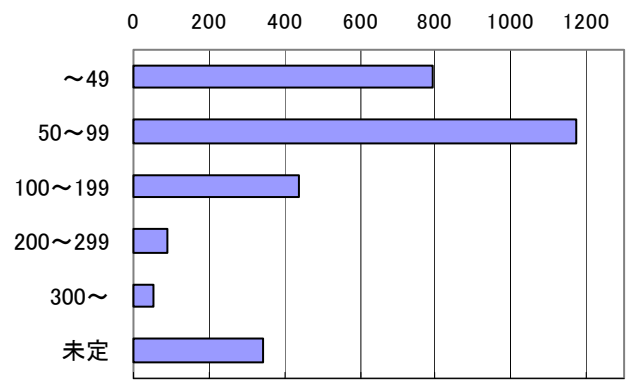
質問3 耐震改良工事をお考えですか？

はい	2,893	27.11%
建替えの予定	428	4.01%
いいえ	4,161	38.99%
未回答	3,190	29.89%
合計	10,672	



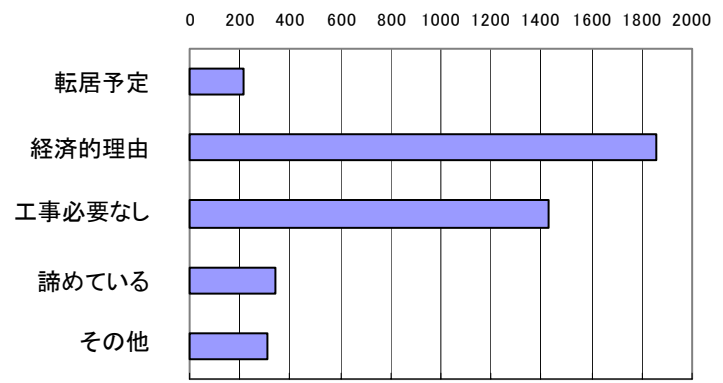
質問4 質問3で「はい」とお答えの方へ、差し支えなければご予算をお教えてください

50万円未満	792	27.38%
50～100万円未満	1,171	40.48%
100～200万円未満	438	15.14%
200～300万円未満	92	3.18%
300万円以上	55	1.90%
未定	345	11.93%
合計	2,893	



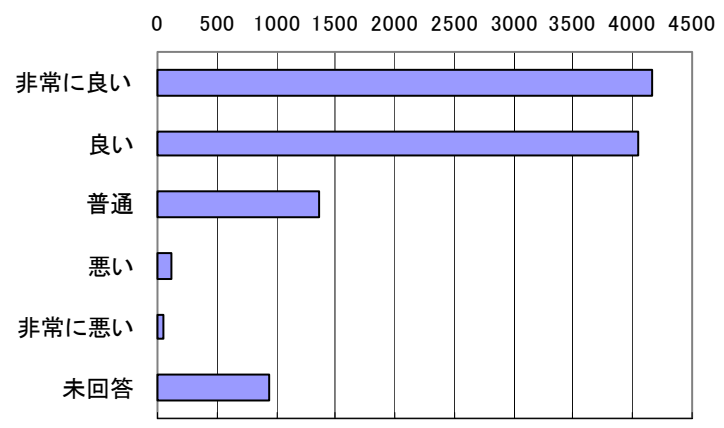
質問5 質問3で「いいえ」とお答えの方へ、工事をお考えでない理由は何ですか？

転居予定	217	5.22%
経済的な理由	1,859	44.68%
工事の必要は無し	1,429	34.34%
あきらめている	345	8.29%
その他・未回答	311	7.47%
合計	4,161	



質問6 組合員の対応はいかがでしたか？

非常に良い	4,158	38.96%
良い	4,049	37.94%
普通	1,363	12.77%
悪い	111	1.04%
非常に悪い	52	0.49%
未回答	939	8.80%
合計	10,672	



日本木造住宅耐震補強事業者協同組合組合員倫理憲章

- 一、私達は木造建築の素晴らしさを保全し、安全で快適な住環境の維持に努めます。
- 一、私達は公共社会の一員として品性と倫理観を備え、常に研鑽に努めます。
- 一、私達は耐震技術者としての知識・技術・経験を高める事に努めます。
- 一、私達は適切な耐震診断を行ない、誠実な工事に努めます。
- 一、私達はお客様の要望を正確につかみ、お客様の理解と満足を得る事に努めます。
- 一、私達は業務を通じて得た耐震に関する知識を広く社会に還元し、耐震社会の構築に努めます。

以上 私達組合員一同は、本倫理憲章を誠実に履行することを誓います。



MoKuTaiKyo

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-9-6 十全ビル7階

TEL:03-5510-5551 FAX:03-5510-5552

ホームページアドレス <http://www.mokutaikyo.com/>